

# 子会社からの自己株式 取得の事例 05.02

制度調査部  
堀内勇世

## 商法第211条の3第1項第1号の自己株式取得

### 【要約】

A社の子会社B社が保有するA社株式を、親会社たるA社が取得する場合に、商法上、特例がおかれている。平成13年10月に施行された改正商法で新設された、商法第211条の3第1項第1号がそれである。

ここでは、商法第211条の3第1項第1号により親会社の子会社から自己株式を取得した事例を紹介する。

子会社による親会社株式の取得は原則として禁止されている（商法第211条の2参照）。商法第211条の3第1項第1号が定めているのは、例外的に子会社が親会社株式を保有していることを前提としている。

なお、適時開示書類（プレスリリース）で確認できた事例は、59件（50社）である（平成17年2月9日現在）。

## 1. はじめに

子会社から自己株式を取得する場合、例えば、A社の子会社B社が保有するA社株式を、親会社たるA社が取得する場合の特例が商法におかれている（注1）（注2）。平成13年10月1日施行の改正商法で新設された、商法第211条の3第1項第1号がそれである（注3）。この規定の下では、一定の要件の下、商法第210条の定める株主総会の決議なく、取締役会の決議のみで、子会社から相対取引で自己株式を取得することができる（注4）。

この商法第211条の3第1項第1号により子会社から自己株式を取得した事例を紹介する（注5）。

（注1）ここでいう子会社は、商法上の子会社である。つまり商法第211条の2で定義される株式会社又は有限会社である。例えば、Y社の議決権の過半数をX社が有する場合の、Y社が子会社である。

（注2）子会社による親会社株式の取得は原則として禁止されている（商法第211条の2参照）。商法第211条の3第1項第1号が定めているのは、例外的に子会社が親会社株式を保有していることを前提としている。

（注3）平成15年9月25日に施行された改正商法により条文が影響を受けていることに注意。

（注4）商法第211条の3に基づく、子会社からの自己株式取得は下記のような特徴を有する。なお、旬刊商事法務 No.1607（2001.10.5）の13～14ページ（原田晃治（法務省民事局民事法制管理官）他「自己株式の取得規制等の見直しに係る改正商法の解説〔上〕」）参照。

株主総会の決議を経ることなく、取締役会の決議で取得できる。相対取引による。なお、商法第 210 条第 7 項のような売主追加の議案変更請求権はない。

取得価額の総額は、最終の貸借対照表の純資産額から、商法第 293 条の 5 第 3 項各号の金額（定時総会で自己株式取得の枠として取った額など）及び中間配当金の合計額を控除した額を超えることができない。

決算期に配当可能限度額が残らないおそれがあるときは、子会社から親会社の自己株式を買い受けることはできない。

（注 5）ここでは、確認できた、子会社から自己株式を取得する旨を適時開示書類（プレスリリース）で公表した企業の事例を紹介する（平成 14 年 7 月 9 日から平成 17 年 2 月 9 日現在）。

## 2 . 事例

商法第 211 条の 3 第 1 項第 1 号により子会社から自己株式を取得した事例として、以下のような事例が存在する。

会社名	プレスリリースの日付	取得した株式総数	買受方法	買受日 (取得日)	取得価額総額
シチズン時計 (7762)	H14.7.9	246,000 株	相対取引	H14.7.11	213,528,000 円
川崎汽船 (9107)	H14.11.29	31,000 株	記載はなし (注 6)	H14.12.2	6,045,000 円
キャノン販売 (8060)	H14.12.16 H14.12.26	15,000 株	相対取引	H14.12.26	10,455,000 円 (注 7)
T B S (9401)	H15.1.29	3,455,729 株	相対取引	H15.1.31	5,529,166,400 円 (注 8)
京三製作所 (6742)	H15.1.29	22,522 株	記載はなし (注 6)	H15.2.6	6,000,000 円 (概算値) (注 9)
富士電機 (6504)	H15.2.20	1,099,000 株	記載はなし (注 6)	H15.2.28	238,483,000 円
トーモク (3946)	H15.3.14	234,000 株	相対取引	H15.3.14	42,120,000 円
中国電力 (9504)	H15.3.24	17,760 株	相対取引	H15.3.26	32,944,800 円
日本コンクリート工業 (5269)	H15.3.28	56,000 株	記載はなし (注 6)	H15.3.31	5,488,000 円
リコー (7752)	H15.4.2	229,000 株	相対取引	H15.4.1	412,429,000 円
三協アルミニウム工業 (5932)	H15.4.21	3,665,000 株	記載はなし (注 6)	H15.4.23	586,000,000 円 (概算値) (注 10)
日本航空システム (9205)	H15.5.16	5,000,000 株	記載はなし (注 6)	H15.5.20	1,100,000,000 円 (概算値)
高島屋 (8233)	H15.5.20	500,000 株	記載はなし (注 6)	H15.5.27	260,000,000 円 (概算値) (注 11)
花王 (4452)	H15.5.21	851,000 株	記載はなし (注 6)	H15.5.29	(注 12)

川崎重工業 (7012)	H15.5.22	395,045 株	記載はなし (注6)	H15.5.23	41,875,000 円
相鉄ローゼン (8211)	H15.5.22 H15.5.30	20,000 株	22 日分、記載 はなし(注6)	H15.5.30	12,780,000 円 (注13)
東京急行電鉄 (9005)	H15.5.27 H15.5.29	5,877,452 株	記載はなし (注6)	H15.5.29 (注14)	1,886,662,092 円 (注14)
日立製作所 (6501)	H15.5.29	18,000 株 (上限)	記載はなし (注6)	速やかに 実施	9,000,000 円 (上限)
日本コムシス (1947)	H15.6.9	767,000 株	記載はなし (注6)	H15.6.10	400,374,000 円
東邦瓦斯 (9533)	H15.7.11 H15.8.1	1,101,000 株	記載はなし (注6)	H15.8.1 (注15)	344,613,000 円 (注15)
大陽東洋酸素 (4103)	H15.7.15	102,000 株	記載はなし (注6)	H15.3.13	26,000,000 円
東芝 (6502)	H15.7.30	2,057,000 株	記載はなし (注6)	H15.7.31	946,220,000 円
大陽東洋酸素 (4103)	H15.7.31	200,000 株	記載はなし (注6)	H15.8.1	57,600,000 円
マルハ (1333)	H15.8.25	1,900,000 株	記載はなし (注6)	H15.8.29	298,300,000 円 (注16)
トヨタ自動車 (7203)	H15.9.1	12,655,500 株	記載はなし (注6)	H15.9.1	41,636,595,000 円
角川ホールディングス (9477)	H15.10.30	44,000 株	記載はなし (注6)	H15.11.7	136,000,000 円 (概算値)(注17)
キヤノン販売 (8060)	H15.11.21	17,000 株	記載はなし (注6)	H15.11.25	15,000,000 円
マルハ (1333)	H15.12.22 H16.1.27	948,000 株	記載はなし (注6)	H16.1.27	145,044,000 円 (注18)
日本空調サービス (4658)	H16.1.9	702,000 株	記載はなし (注6)	H16.1.9	447,174,000 円
日本航空システム (9205)	H16.1.22	12,386,000 株	記載はなし (注6)	H16.1.26	約 3,700,000,000 円
クレディセゾン (8253)	H16.1.28	50,000 株	記載はなし (注6)	H16.1.28	127,750,000 円
前田道路 (1883)	H16.2.3	21,000 株	記載はなし (注6)	H16.2.4	12,000,000 円 (概算値)(注19)
那須電機鉄工 (5922)	H16.3.9	59,000 株	記載はなし (注6)	H16.3.9	15,045,000 円
クレディセゾン (8253)	H16.3.24	30,000 株	記載はなし (注6)	H16.3.24	93,600,000 円
アデランス (8170)	H16.4.15	103,170 株	記載はなし (注6)	H16.4.16	238,425,870 円
C S K (9737)	H16.5.13 H16.5.31	694,000 株	13 日分、記載 はなし(注6)	H16.5.31	2,963,380,000 円 (注20)
ケーヨー (8168)	H16.5.24	191,800 株	記載はなし (注6)	H16.5.25	104,000,000 円
大成建設 (1801)	H16.6.1	33,570 株	相対取引	H16.5.31	12,353,760 円
ASK PLANNING CENTER (9756)	H16.6.11	1,250,000 株	記載はなし (注6)	H16.6.14	810,000,000 円
クラヤ三星堂 (7459)	H16.6.11	585,200 株	相対取引	H16.6.14	938,075,600 円

ひまわりホールディングス(8738)	H16.6.18 H16.6.30	617,000株	18日分、記載はなし(注6)	H16.6.30	136,357,000円
明電舎(6508)	H16.6.25	18,615,000株	相対取引	H16.6.29	4,560,000,000円 (注21)
レオックジャパン(2366)	H16.6.29	21,000株	記載はなし(注6)	H16.6.29	6,930,000円
未来(4236)	H16.7.5	2,064,100株	記載はなし(注6)	速やかに実施	1,700,000,000円
クレディセゾン(8253)	H16.7.21 H16.7.30	20,000株	21日分、記載はなし(注6)	H16.7.21	67,800,000円
オンワード樫山(8016)	H16.7.26	2,150,000株	記載はなし(注6)	H16.7.26	3,315,300,000円 (注22)
合同製織(5410)	H16.8.2 (注23)	2,500,000株	相対取引	H16.8.2	1,002,500,000円
日本工営(1954)	H16.8.10 H16.8.11	860,000株	10日分、記載はなし(注6)	H16.8.11	222,740,000円 (注24)
桑山(7889)	H16.9.17	99,200株	記載はなし(注6)	H16.9.17	66,960,000円
松下電器産業(6752)	H16.9.28	574,922株	記載はなし(注6)	H16.9.29	845,710,262円
CSK(9737)	H16.11.11 H16.11.30	5,900株	11日分、記載はなし(注6)	H16.11.30	25,370,000円 (注25)
アルフレッサホールディングス(2784)	H16.11.12 H16.11.15	132,500株	12日分、記載はなし(注6)	H16.11.15	482,300,000円 (注26)
AOCホールディングス(5017)	H16.11.25	2,485,500株	記載はなし(注6)	H16.11.25	2,999,998,500円 (注27)
日立製作所(6501)	H16.12.2	10,555,000株	記載はなし(注6)	H16.12.17	6,955,745,000円
日本航空(9205)	H16.12.22	63,082,000株	記載はなし(注6)	H16.12.27	約 18,500,000,000円
ミツバ(7280)	H16.12.24 H16.12.27	95,000株	24日分、記載はなし(注6)	H16.12.27	76,475,000円 (注28)
コムシスホールディングス(1721)	H17.1.27	4,673,000株	相対取引	H17.1.28	4,658,981,00円 (注29)
相模鉄道(9003)	H17.1.27	529,000株	相対取引	H17.1.27	230,000,000円 (上限)(注30)
商船三井(9104)	H17.2.9	4,192,000株	記載はなし(注6)	H17.2.10 (約定予定)	2,775,104,000円 (注31)

(注6)「(注4)」記載のとおり、相対取引であることが明らかであるので、特に記載しなかったものと思われる。

(注7)平成14年12月16日の開示では、概算を示した上で、下記のごとく記載している。

「(平成14年12月25日の株式会社東京証券取引所第一部における終値を約定価額とする)」

(注8)「(1月28日東証終値1,600円×3,455,729株)」と併記している。

(注9)「平成15年2月5日の株式会社東京証券取引所市場第1部における終値を約定価額とする」と併記している。

(注10)「平成15年4月22日の(株)東京証券取引所市場第1部における終値による」と併記している。

(注11)「株式の取得価額の総額 平成15年5月21日東証終値による(約260百万円)」としている。

- (注12)「平成15年5月22日から平成15年5月28日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(1円未満の端数は四捨五入)に851,000株を乗じた金額」としている。
- (注13)平成15年5月22日の開示では、概算値13,000,000円とし、「平成15年5月29日の東京証券取引所市場第一部における終値を約定価額とする」と併記している。
- (注14)平成15年5月27日の開示では、「自己株式買受けの日程 平成15年6月27日まで」「株式の取得価額の総額 約19億円」としている。
- (注15)平成15年7月11日の開示では、「自己株式取得の日程 平成15年7~8月を予定」「株式の取得価額の総額 取得日前日の市場価格によるものとして、400百万円を上限とする。」としている。
- (注16)「平成15年8月25日の東京証券取引所市場第一部における終値を約定価額とした。」と併記している。
- (注17)「平成15年11月6日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に44,000株を乗じた金額とする」と併記している。
- (注18)平成15年12月22日の開示では、「株式の取得価額の総額 150百万円(概算値)(平成16年1月20日の東京証券取引所市場第一部における終値を約定価額とする。)」としている。
- (注19)「株式の取得価額の総額 平成16年2月3日の東証終値による(約12百万円)」と記載している。
- (注20)平成16年5月13日の開示では、「株式の取得価額の総額 40億円を上限とします」と記載している。
- (注21)「株式の取得価額の総額 平成16年6月25日東京証券取引所における終値による。(取得総額4,560百万円)」と記載している。
- (注22)「株式の取得価額の総額 3,315,300,000円(平成16年7月26日の東京証券取引所における終値1,542円×2,150,000株)」と記載している。
- (注23)同日に、「決議(実施前)」と「実施後」の適時開示書類(プレスリリース)の2本を公表している。なお、「決議(実施前)」の適時開示書類(プレスリリース)では、取得価額の総額の部分は、「1,100百万円を上限とする」と記載している。
- (注24)平成16年8月10日の開示では、「株式の取得価額の総額 234百万円を上限とする」と記載している。
- (注25)平成16年11月12日の開示では、「株式の取得価額の総額 概算26百万円」と記載している。
- (注26)平成16年11月12日の開示では、「株式の取得価額の総額 482,300,000円 平成16年11月12日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値3,640円を取得価額とする。」と記載している。
- (注27)「株式の取得価額の総額 2,999,998,500円(平成16年11月25日の東京証券取引所の終値1,207円×2,485,500株)」と記載している。
- (注28)平成16年12月24日の開示では、「株式の取得価額の総額 76,475,000円(平成16年12月24日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値805円を取得価額とする。)」と記載している。
- (注29)平成17年1月27日の開示では、「株式の取得価額の総額 4,658,981,000円(平成17年1月27日の東京証券取引所市場第一部の当社普通株式の終値を取得価格とした。)」と記載している。
- (注30)平成17年1月27日の開示では、「株式の取得価額の総額 230,000,000円を上限とし、平成17年1月27日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値(但し、1月27日に取引が成立しない場合は同日以前の直近の終値)に529,000株を乗じた金額を取得価格とする」と記載している。
- (注31)平成17年2月9日の開示では、「株式の取得価額の総額 2,775,104,000円(2005年2月3日から2005年2月9日までの東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均(1円未満の端数は四捨五入)に4,192,000株を乗じた金額)」と記載している。